

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	障がい者計画推進事業			事業コード	0365
所属コード	062100	課等名	障がい福祉課	係名	自立支援係
課長名	晴山 陽夫	担当者名	永戸 良治	内線番号	2516
評価分類	☐ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☒ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	共に歩む障がい者福祉の実現	コード	3
	基本事業	理解と交流の促進	コード	1
予算費目名	一般会計 3 款 1 項 2 目 障がい者計画推進事業（001-05）			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	10 年度
根拠法令等	障害者基本法，障害者自立支援法（平成 25 年 4 月 1 日付で障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律へ改正），盛岡市障がい者福祉計画，盛岡市障がい福祉実施計画			

(2) 事務事業の概要

盛岡市障がい者福祉計画で定めた各種事業を推進し、障がい者福祉計画の基本理念や目標の実現を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

障がい者福祉施策を推進する具体策の一つとして、平成 10 年に盛岡市障害者計画が策定されたことを契機に、計画の啓発活動として障がい者等疑似体験用品を購入し、研修等で活用している。また、平成 15 年度には市のホームページでバリアフリーマップを公開した。平成 17 年度には盛岡市障害者福祉計画 (10 ヶ年計画) を策定し、平成 20 年度と平成 23 年度に中間見直しを行い、引き続き事業を進めている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

平成 18 年度に障害者自立支援法が施行され、障がい者の地域移行や就労支援など社会参加事業が進められてきたが、平成 21 年度の総選挙以降、障害者基本法の一部改正が行われたほか、障害者自立支援法に替わる障害者総合支援法が平成 24 年度に公布され、障がい者の定義に難病等が追加された。今後も当面の制度運用の変更や新制度への動きなどを注視しながら施策を進めていかなければならない。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

市民及び市職員

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 人口	人	293,139	294,068	294,068	294,435	299,220
B 職員数	人	2,335	2,288	2,288	2,263	2, 263
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

- ・疑似体験研修の実施
- ・バリアフリーマップの公開等ホームページによる情報提供
- ・出前講座への講師派遣

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 出前講座受講者数	人	0	104	150	87	200
B 疑似体験体験者数	人	92	51	100	48	100
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

A:出前講座，疑似体験を実施することにより障がいや障がい者への理解を深める。

B:市職員への疑似体験を実施することにより，障がいや障がい者への理解を深めるとともに障がい者の視点に立った施策の推進に役立てる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 受講者数÷市民×100	■上げる □下げる □維持	%	0.0	0.04	0.05	0.03	0.07
B 延べ疑似体験職員数÷職員数×100	■上げる □下げる □維持	%	20.4	23.0	27.4	19.5	34.2
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	114	74	120	34
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	456	296	480	136
計	トータルコスト A+B	千円	456	296	480	136
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

- ① 施策体系との整合性
- ② 市の関与の妥当性
- ③ 対象の妥当性
- ④ 廃止・休止の影響

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

受講者を拡大し，障がいや障がい者についての理解を促進する。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

(4) 効率性評価

零予算事業。ただし，バリアフリーマップの更新時や内容等により事業費が必要となる。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

広く市民に出前講座を周知し，障がい者福祉計画や障害福祉サービス，障がいや障がい者について，講座を通して理解を深めていく。併せて，職員に対して疑似体験や障がいのある方への対応のしかた等の研修を拡大していく。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

講座の受講者を増やしていくためには、障がい全般について感心を持ってもらうための広報・啓発活動も必要。

パンフレット等の作成経費など、事業費の確保。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

平成 23 年度に第 3 期の実施計画を策定したが、今後、国の動きを注視しながら、毎年度の進行管理の中で見直しを図るとともに、障がい者に対する市民に理解を深めてもらえるよう、積極的に広報・啓発活動を行っていく。